

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）実績報告書 チェックリスト（国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）分）

このチェックリストは実績報告書の入力等の誤りをなくし、修正等の事務手続を軽減するため、その記載事項の確認点をまとめたものです。

「交付申請書」、「交付決定通知書」、「収支簿」、「（各種）変更承認書」（該当がある場合のみ）等に基づき、個々の課題について実績報告書を作成した後、このチェックリストにより確認し、提出してください（チェックリストの提出は不要です）。

※研究を廃止等した場合は、チェックリストどおりとならない場合があります。

1. 全般的事項

チェック	チェックの観点	備考
	電子申請システムで作成した最終版となっているか。	・電子申請システムを使用して作成してください。 ・両面印刷されているかを確認してください。
	文字化けや誤字・脱字がないか。	電子申請システムは、JIS 第1水準及び第2水準以外の文字コードや特殊フォントに対応していません（入力画面上は正しく表示されても、書類を出力時に文字化けを起こします）。

2. 収支決算報告書（様式F-6-4）

2～3頁を参照してください。

3. 研究実績報告書（様式F-7-4）

4～6頁を参照してください。なお、この様式の内容は、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）において広く公開することになります。プライバシー、個人情報について十分配慮し、公表して差し支えない内容か全般について確認してください。

実績報告書のチェックリスト (収支決算報告書)

様式 F-6-4 [言記入例]

科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) (国際共同研究)

版数:

- 対応するF-7-4の版数と一致するか。
- 電子申請システム上の最終版の版数と一致するか。
- 版数を手書き修正していないか(手書き修正不可)。

1版

報告書

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

平成29年 5月31日

研究機関 所属研究機関の 本部の所在地	〒000-0000 東京都〇〇区〇〇2-5-1
所属研究機関 部署・職名	〇〇大学・〇〇研究科・教授
フリガナ	〇〇 〇〇
氏名	〇〇 〇〇

研究代表者の情報は、平成29年3月31日又は補助事業完了時点での情報が記載されているか。

印鑑:
 署名または押印されているか。

印

研究課題名	〇〇の××に関する総合的研究(国際共同研究倒)	交付を受けた助成金	13,000,000円
補助事業期間	平成27年度 ~ 平成28年度	直接経費	10,000,000円
		間接経費	3,000,000円

費目別収支決算表

円単位で記載されており、収支簿等と齟齬がないか。
 利息を含めない金額となっているか。

	直接経費						間接経費
	旅費	人件費・謝金	その他	旅費	人件費・謝金	その他	
最終年度 前年度までの 実支出累計額 (A)	円 1,300,000	円 1,000,000	円 800,000	円 0	円 200,000	円 0	円 300,000
最終年度 の実支出額 (B)	円 11,700,000	円 9,000,000	円 3,200,000	円 4,000,000	円 1,300,000	円 500,000	円 2,700,000
実支出額 (A+B)	円 13,000,000	円 10,000,000	円 4,000,000	円 4,000,000	円 1,500,000	円 500,000	円 3,000,000

交付申請書に
記載の合計額

次の承認を得ている場合又は届けを行っている場合は、以下のとおり記載しているか。
「補助事業廃止承認」の場合「廃止:平成〇年〇月〇日」、「直接経費使用内訳変更承認」の場合「直接経費内訳変更:平成〇年〇月〇日」、「間接経費交付決定額変更承認」の場合「間接経費変更:平成〇年〇月〇日」、「産前産後の休暇又は育児休業による中断」の場合「中断:平成〇年〇月〇日(平成〇年〇月〇日~平成〇年〇月〇日)」、「補助事業期間延長承認」の場合「延長:平成〇年〇月〇日」

補助事業者が所属する研究機関における最終年度前年度までの及び最終年度の間接経費の執行額を記載しているか。

備考欄

研究代表者の死亡等により研究代表者が本様式を作成できない場合、代表者の死亡年月日を「〇年〇月〇日死亡」と記載しているか。

主要な物品明細書

未使用額がある場合には、未使用額が記載してあるか、また、収支簿等と齟齬がないか。

物品名	仕様・性能等	数量	単価 (円)	金額 (円)	設置研究機関名 (納入日)
●▲■×装置	(株) ●▲■ RV-SWR	1	500,000	500,000	〇〇大学
※複数の科研費により共用設備を購入した場合の例					
●▲■×装置 (共用)	(株) ●▲■ RV-SWR	1	31,500,000	31,500,000 (50,000)	〇〇大学
※合算使用により物品等を購入した場合の例					
●▲■×装置 (合算)	(株) ●▲■ RV-SWR	1	31,500,000	31,500,000 (50,000)	〇〇大学 (H28.4.15)

金額の合計≤「うち当該年度の実支出額(A+B)の物品費」になっているか。
 数量×単価=金額となっているか。

西洋中世政治史関係図書 (30冊)

●▲■出版他

物品名:
 図書については1冊又は1組の価格が50万円以上の場合には必ず書名、金額を記載しているか。少額の図書を多量に購入した場合には、50万円程度を一括して、例えば「西洋中世政治史関係図書」のように、ある程度図書の内容が半別できるような表現を用いて記載しているか。
 消耗品、設備用品を問わず、該当するものは全て記載しているか。

複数の科研費等により共用設備を購入した場合 又は 合算使用により物品等を購入した場合:
 物品等の総金額が50万円以上の場合に記載し、そのうち、直接経費により負担した額を()書きで記載しているか。
(例:30万円(直接経費)+25万円(他の科研費)=55万円(総金額)の場合には記載。)

ページに飛びがないか(全ページ揃っているか)。

補助事業者						
研究代表者			直接経費		間接経費の譲渡額	備考
所属研究機関 ・部局・職名	氏名	研究者番号	交付申請書に記載の助成金額	実支出額		
〇〇大学・〇〇研究科・教授	〇〇 〇〇	10765432	円 10,000,000	円 10,000,000	円 3,000,000	(180,000) ☆☆大学 (2,820,000) 〇〇大学 変更:平成28年3月1日
<input type="checkbox"/> 研究代表者の情報は、平成29年3月31日又は補助事業完了時点での正しい情報が記載されているか。		<input type="checkbox"/> 円単位で記載されており、収支簿等と齟齬がないか。 <input type="checkbox"/> 補助事業期間全体を通じた直接経費の実支出額となっているか。 <input type="checkbox"/> 利息を含めない金額となっているか。		<input type="checkbox"/> 補助事業期間全体を通じた間接経費の譲渡額となっているか。		<input type="checkbox"/> 補助事業期間の途中に所属機関を変更した場合には、備考欄に括弧書きでそれぞれの研究機関への譲渡額が記載されているか。 <input type="checkbox"/> 変更の事実発生年月日が記載されているか。
計 (小計)	1 名		10,000,000 円	10,000,000 円	3,000,000 円	
			課題番号	15KK2345	機関番号	12345

(注) ・印刷時に当たっては、A4判 (縦長) ・両面印刷すること。

□本研究課題の研究成果について、最終年度(補助事業期間が1年度の場合は、研究代表者が所属する研究機関による交付申請書提出日以降)に発表したものを記載しているか。

11. 研究発表 (平成28年度の研究成果)

【雑誌論文】 計(2)件/うち査読付論文 計(2)件 (最
/うち国際共著論文 計(1)件 (最終年度分)

著者名	○○○○の研究				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	国際共著
JOU	有	1巻	2016	19~32	該当する
(デジタルオブジェクト識別子)					
DOI: >2.0TX:2-2					
オープンアクセス					
オープンアクセスとしている (また、その予定である)					

「巻」、「最初と最後の頁」:
巻、最初と最後の頁を記載しているか。
電子ジャーナル等、電子媒体による発表のため、該当がないものについては「該当なし」「-」「CD-ROM」等が記載されているか。
印刷中の場合、「印刷中」と記載してあるか。
「投稿中」や「査読中」となっているものは、記載不可。

「雑誌論文」:
本研究課題の成果を発表したものであるか。
印刷中等の場合は、掲載が確定しているか。
「投稿中」「査読中」等、掲載が確定していないものを記載していないか(そのような場合は記載不可)。

著者名	○○○○の研究				
雑誌名	有	VOL13	2017	-	-
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)					
なし					
「掲載論文のDOI」: <input type="checkbox"/> 該当がない場合は「なし」と記載されているか。					
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難					

【掲載確定】の表示:
掲載が確定していて、発行年月日が2017年6月以降の場合には、「掲載確定」と記載されているか。

【学会発表】 計(1)件 /うち招待講演 計(1)件 (最終年度分) /うち国際学会 計(1)件 (最終年度分)

発表者名	○○○○の研究の発展的展開		
発表者名	発表年月日	発表場所	
応用○○学会 (招待講演) (国際学会)	2017年07月10日~2017年07月13日	○○国際会館 (東京都千代田区)	

「学会発表」:
本研究課題の成果を発表したものであるか。
発表予定の場合は、発表することが確定しているか。

【発表確定】の表示:
発表が確定していて、発表年月日が2017年6月以降の場合には、「発表確定」と記載されているか。

「発表場所」:
都市名、都道府県、会場名等、できるだけ具体的に記載しているか。
海外の場合には国名も記載されているか。

【図書】 計(1)件 (最終年度分)

著者名	出版社
○○○○	○○○○○○
書名	発行年
○○○○○○	2017

「図書」:
本研究課題の成果を発表したものであるか。
印刷中等の場合は、発行が確定しているか。

【発行確定】の表示:
発行が確定していて、発表年月日が2017年6月以降の場合には、「発行確定」と記載されているか。

「出版社」・「書名」:
「出版社」欄に出版社名が、「書名」欄に書名が正しく記載されているか。(記載内容が逆になっていることが多い)

(課題番号: 15KK2345)

(注)・印刷に当たっては、A4判(縦長)・両面印刷すること。

12. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

[出願] 計 (1) 件 (最終年度分)

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	出願年月日	国内・外国の別
〇〇の〇〇技術	〇〇 〇〇	〇〇大学	特許、特願2015-217666	2017年3月1日	国内

本研究課題の研究成果により最終年度中(補助事業期間が1年度の場合は、研究代表者が所属する研究機関による交付申請書提出日以降)に出願したもののみに記載しているか。

[取得] 計 (1) 件 (最終年度分)

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	取得年月日	国内・外国の別
<input type="checkbox"/> 本研究課題の研究成果により補助事業期間中(補助事業期間が1年度の場合は、研究代表者が所属する研究機関による交付申請書提出日以降)に出願し、最終年度に取得したもののみに記載しているか。 <input type="checkbox"/> 研究代表者が所属する研究機関による交付申請書提出日より前に出願したものを記載していないか(そのような場合は記載不可)。				2017年3月20日	国内
				2016年4月20日	

13. 科研費を使用して開催した国際研究集会

[国際研究集会] 計 (1) 件 (最終年度分)

国際研究集会名	開催年月日	開催場所
〇〇〇〇〇	2016年7月1日～2016年7月3日	〇〇国際会館(東京都千代田区)

「開催場所」: 都市又は会場名が記載されているか。

「開催年月日」: 平成28年度中(補助事業期間が1年度の場合は、研究代表者が所属する研究機関による交付申請書提出日以降)に開催したものを記載しているか。

14. 備考

〇〇〇〇研究室ホームページ
<http://monnbudaigaku.com/tokyo/kakenhi/seika>
 A大学への渡航期間: 2016年2月10日～2016年3月31日、2016年5月1日～2016年8月15日
 A大学における主な海外共同研究者名、部局・職名: AAAAAA A大学 研究所・教授(2016年2月10日～2016年3月31日、2016年5月1日～2016年5月15日)、DDDD A大学・Aセンター 員(2016年5月16日～2016年8月15日)

1つの主たる渡航先外国機関において、渡航期間によって主な海外共同研究者が異なる場合や、渡航期間中に主な海外共同研究者の変更があった場合には、それぞれの海外共同研究者について、記載しているか。
 (1つの主たる渡航先外国機関において、同一期間に複数の海外共同研究者が存在する場合は、そのうち1名のみを「主たる外国機関と海外共同研究者の状況」欄に記載することとなり、備考欄への記載は不要となる)

「主たる外国機関と海外共同研究者の状況」の記載と整合性がとれているか。

補助事業期間内(研究代表者が所属する研究機関による交付申請書提出日以降)に、同一機関に複数回渡航した場合は本欄にそれぞれの渡航期間について、記載しているか。

「主たる外国機関と海外共同研究者の状況」の記載と整合性がとれているか。